

〔事業計画〕

総合教育センター施設計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
総合教育センター 建	県	敷地 理科センター敷地隣接			
		面積 13,200㎡ (4,000坪)			
		3.3㎡当り 6,000円			
		経費 242,000千円			
		建物 8,910㎡ (2,700坪)			
		鉄筋 7,260㎡ (2,200坪)			
		経費 42,000千円			
		鉄骨 1,650㎡ (500坪)			
		経費 42,000千円			
		(経費小計) 284,000千円			
設備					
産振設備 200,000千円					
一般設備 100,000千円					
(設備小計) 300,000千円					
事業費総額			千円 608,000		

(2) 地区教育センターの設置

〔施策設定の理由〕

本県における自然的文化的特殊条件から、新産地区、会津地区に地区教育センターを設立し、地域の教育課題を解決し、教育の機会均等の実を具体化することはきわめて重要である。

地区教育センターは学校教職員、社会教育指導者の研修を行うものとし、あわせて地区の教育課題の実践的研究、へき地教育の資料センター、へき地児童生徒教育館の機能をもつようにすると同時に、地域に即した産業教育の中心、地域社会の文化活動、青年の家、視聴覚ライブラリーなどの機能をもつようにすることが必要である。

〔施策の目標〕

ア 昭和44、45年度2年継続事業で1センターを、昭和46、47年度2年継続事業で1センターを設置し、昭和48年度以降、他地区センターの設置を検討する。

イ 地区の特殊性にじゅうぶん応じ得るための施設を重点に整備するとともに、総合教育センターとの関連を密にする。

ウ 青年の家、視聴覚ライブラリーなどの社会教育関係の機関との関連を密にするよう配慮する。

エ 会津地区に設立する地区教育センターには、へき地教育センター、へき地児童生徒教育館の性格をじゅうぶんもたせるようにする。